

＜再評価＞

事業名 (箇所名)	広域河川改修事業(桑野川)		担当課	河川整備課		事業 主体	徳島県			
			担当課長名	森野 克也						
実施箇所	阿南市長生町～新野町									
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業									
事業諸元	全体計画延長L=9,750m 築堤 338,354m ³ 、掘削 403,400m ³ 、護岸 17,677m、樋門 17基、道路橋 18橋									
事業期間	昭和31年度～令和18年度(西暦1961年～2036年)									
総事業費 (億円)	140億円			残事業費 (億円)	8.6億円					
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 過去の浸水実績 ①被災頻度:S40(前線、台風23号、24号)、S47(梅雨前線、台風20号)、H2(台風19号)、H7(低気圧)、H10(前線)、H10(台風7号)、H11(梅雨前線)、H16(台風23号)、H21(低気圧)、H22(低気圧)、H26(台風12号) ②最大浸水戸数:床上浸水642戸、床下浸水2,224戸(S40年 前線、台風23号、24号) ③最大浸水面積:1,449ha(S40年 前線、台風23号、24号) <達成すべき目標> ・下流直轄とのバランスを考慮し、河川整備計画目標規模の洪水(年超過確率1/50)を安全に流下させる。									
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:355戸 浸水軽減面積:343ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	3,237.0	C:総費用(億円)	1517.4	B/C	2.1	B-C	1,719.6	EIRR (%)	5.4
残事業の投資効率性	B:総便益 (億円)	17.0	C:総費用(億円)	6.6	B/C	2.6				
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%～-10%)	2.4 ～ 2.8	2.1 ～ 2.1							
	残工期(+10%～-10%)	2.5 ～ 2.6	2.1 ～ 2.1							
	資産(+10%～-10%)	2.8 ～ 2.3	2.4 ～ 1.9							
事業の効果等	・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋355戸解消され、氾濫面積343haが軽減される。 また事業実施前には災害時要援護者が423人、最大孤立者数が1,005人、電力停止による影響人口が438人と想定されるが、事業実施によりこれらが軽減される。 ・想定される最大クラスの降雨による浸水想定をH30年5月に作成・公表した。これにより住民の水害リスクに関する意識の向上を図った。									
社会経済情勢等の変化	・地域の事業に対する社会的評価:地元の改修に対する要望は強い。									
事業の進捗状況	・昭和31年度より事業に着手し、令和5年度末で進捗率は94%(事業費ベース)である。									
事業の進捗の見込み	・南川合流部の用地交渉を行い残事業箇所の改修を進めるとともに、直轄の改修に合わせて、完成断面となる河床掘削を進める。									
コスト縮減 や代替案立案等の可能性	・掘削土等の有効活用することで、コスト縮減を図る。									
対応方針	継続									
対応方針理由	・現段階においても、事業の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。									
その他										